

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第41期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ハピネット
【英訳名】	HAPPINET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 苗手 一彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高(百万円)	140,461	155,703	160,606	168,958	166,778
経常利益(百万円)	3,030	3,786	2,554	1,569	2,322
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,580	2,270	1,616	1,490	1,135
純資産額(百万円)	16,992	19,109	20,602	18,811	18,184
総資産額(百万円)	39,829	45,719	45,801	48,486	54,661
1株当たり純資産額(円)	1,413.96	1,590.44	1,714.73	1,566.17	1,599.08
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	131.53	188.97	134.54	124.11	97.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.7	41.8	45.0	38.3	33.3
自己資本利益率(%)	9.6	12.6	8.1	7.6	6.2
株価収益率(倍)	14.35	18.20	11.77	-	12.48
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,239	1,631	806	1,691	951
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	45	689	1,785	494	851
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	274	306	2,248	1,655	975
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,845	9,480	6,252	5,837	4,945
従業員数 [外、平均臨時雇用者数、1日 7.5時間換算](人)	566 [140]	607 [180]	743 [234]	890 [470]	1,008 [532]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9

日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高(百万円)	138,647	154,255	137,295	135,717	134,253
経常利益(百万円)	3,005	3,868	2,232	1,490	1,911
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,570	2,188	1,018	1,398	964
資本金(百万円)	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751
発行済株式総数(株)	12,025,000	12,025,000	12,025,000	12,025,000	12,025,000
純資産額(百万円)	17,303	19,331	20,229	18,268	17,733
総資産額(百万円)	39,579	45,451	43,827	42,395	38,959
1株当たり純資産額(円)	1,439.88	1,608.85	1,683.62	1,541.75	1,559.36
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額) (円)	22.5 (10.00)	27.5 (12.50)	30.0 (15.00)	40.0 (25.00)	30.0 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	130.68	182.14	84.77	116.49	82.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	42.5	46.2	43.1	45.5
自己資本利益率(%)	9.9	11.9	5.1	7.3	5.4
株価収益率(倍)	14.44	18.89	18.67	-	14.70
配当性向(%)	17.20	15.10	35.39	-	36.18
従業員数 [外、平均臨時従業員数、1日 7.5時間換算](人)	493 [101]	528 [130]	547 [130]	511 [112]	375 [40]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年2月	現代表取締役河合 洋が、株式会社バンダイを退社、玩具の卸売業を個人にて創業
昭和44年6月	東京都北区滝野川六丁目51番3号に有限会社トウショウを設立
昭和47年9月	株式会社ポピー（現 株式会社バンダイ）と本格的に取引を開始
昭和47年9月	有限会社トウショウを株式会社トウショウに組織変更
平成3年10月	株式会社ダイリン及び株式会社セイコーを吸収合併し商号を株式会社ハピネットに変更
平成6年8月	本社を東京都台東区駒形二丁目4番5号に移転
平成6年11月	株式会社バンダイが当社の株式を追加取得し、その結果、当社は株式会社バンダイの関連会社となる
平成6年12月	「プレイステーション」、「セガサターン」の取扱いを開始
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年7月	イー・ショッピング・トイズ株式会社の設立に参画
平成11年12月	株式会社ビームエンタテインメントの株式を取得
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年3月	「プレイステーション2」の取扱いを開始
平成13年4月	物流業務全般の受託を目的として千葉県市川市に株式会社ハピネット・ロジスティクスサービスを設立（現 連結子会社）
平成13年10月	当社の玩具卸売部門を株式会社ハピネット・ジェイピーに会社分割
平成13年10月	株式会社トヨクニの株式を取得
平成14年2月	「Xbox」の取扱いを開始
平成14年3月	株式会社ハピネット・ジェイピーと株式会社トヨクニが、株式会社ハピネット・ジェイピーを存続会社として合併
平成14年3月	株式会社ハピネット・ジェイピーが、地方玩具卸売業の松井栄玩具株式会社より営業を譲受
平成16年3月	イー・ショッピング・トイズ株式会社の株式を追加取得（現 株式会社ハピネット・オンライン、現 連結子会社）
平成16年4月	株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ、株式会社ハピネット・ロピンを当社（株式会社ハピネット）に吸収合併
平成17年12月	株式会社バンダイの関連会社株式管理業務の一部を会社分割により株式会社バンダイナムコホールディングスへ移管されたことに伴い、当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの関連会社となる
平成18年6月	株式会社モリガングの株式を取得
平成19年4月	株式会社モリガングの玩具事業を会社分割により、株式会社ベストハートに事業承継し、社名を株式会社モリゲームズに変更（現 連結子会社）
	玩具事業を承継した株式会社ベストハートの社名を株式会社モリガングに変更（現 連結子会社）
平成19年11月	株式会社サンリンクの株式を取得（現 連結子会社）
平成19年11月	株式会社アップルの株式を取得（現 連結子会社）
平成20年2月	株式会社ハピネット・マーケティングを設立（現 連結子会社）
平成20年4月	株式会社モリガングの玩具事業を会社分割により、株式会社ハピネット・マーケティングに事業承継し、当社の玩具事業の一部を株式会社ハピネット・マーケティングに移管
平成20年10月	株式会社アップル及び株式会社サンリンク九州（非連結子会社）のアミューズメント事業を会社分割により、株式会社サンリンクに承継し、当社及び株式会社ハピネット・エーエムサービスのアミューズメント事業を移管し、株式会社サンリンクの社名を株式会社ハピネット・ベンディングサービスに変更（現 連結子会社）
平成21年3月	株式会社ウイントの株式を取得（現 連結子会社）

平成21年4月1日付けにて、連結子会社の株式会社ハピネット・オンラインを、当社（株式会社ハピネット）に吸収合併しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像・音楽ソフト等の企画・制作・販売、アミューズメント商品等の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

玩具事業.....玩具を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン、株式会社モリガング

映像関連事業.....映像・音楽ソフト等の企画・制作・販売をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ウイント、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

ビデオゲーム事業.....ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社モリゲームズ、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

アミューズメント事業.....玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ベンディングサービス、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社アップル、株式会社ハピネット・エーエムサービス

その他事業.....主に雑貨類を販売しております。

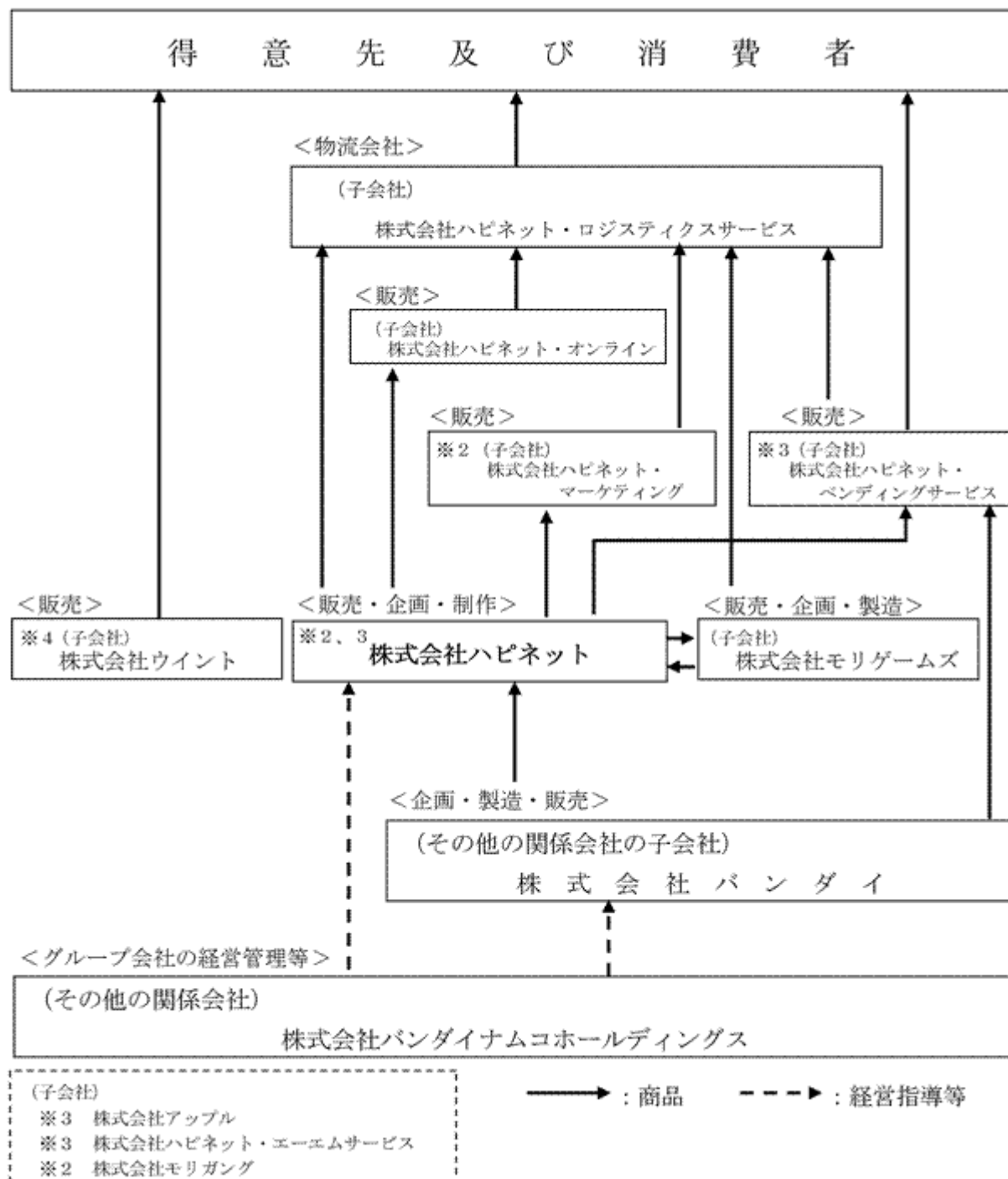
<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

上記のほか、非連結子会社4社があります。

また、その他の関係会社の子会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 図における子会社は全て連結子会社であります。
2. 平成20年4月1日付で株式会社モリガングの玩具事業を会社分割(簡易分割)により、株式会社ハピネット・マーケティングに承継し、当社(株式会社ハピネット)の玩具事業の一部を株式会社ハピネット・マーケティングに事業移管いたしました。
3. 平成20年10月1日付で株式会社アップル及び株式会社サンリンク九州(非連結子会社)のアミューズメント事業を会社分割(吸収分割)により、株式会社サンリンクに承継し、当社(株式会社ハピネット)及び株式会社ハピネット・エーエムサービスのアミューズメント事業を株式会社サンリンクに移管いたしました。また、株式会社サンリンクの社名を株式会社ハピネット・ベンディングサービスに変更いたしました。
4. 平成21年3月10日付で株式会社ウイントの株式を取得し、子会社化いたしました。
5. 平成21年4月1日付で株式会社ハピネット・オンラインを、当社(株式会社ハピネット)へ吸収合併(簡易合併・略式合併)いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハピネット・ マーケティング (注)5、6	東京都台東区	100	玩具事業 ビデオゲーム事業 その他事業	100.0	玩具等を販売している 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社ウイント (注)4	東京都品川区	100	映像関連事業	52.9	音楽・映像ソフト等を販売 している 資金援助あり
株式会社モリゲームズ	大阪府大阪市 北区	100	ビデオゲーム事業	100.0	ビデオゲームハード、ソフ ト等を販売している 役員の兼任あり
株式会社ハピネット・ベン ディングサービス (注)4	東京都台東区	10	アミューズメント事業	100.0	玩具自動販売機の運営を 行っている 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社ハピネット・ロジス ティクスサービス	千葉県市川市	50	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 その他事業	100.0	主に当社グループから物流 業務を受託している 役員の兼任あり
株式会社ハピネット・ オンライン	東京都台東区	10	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業	100.0	インターネットを利用して 玩具等を販売している 役員の兼任あり
その他3社					
(その他の関係会社) 株式会社バンダイナムコ ホールディングス (注)2、3	東京都港区	10,000	その他事業	被所有 26.3 (0.3)	経営指導等を受けている

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

4. 債務超過会社であり、債務超過の額は株式会社ウイントは平成21年3月15日時点で1,232百万円、株式会社ハピネット・ベンディングサービスは平成21年3月末時点で624百万円となっております。

5. 特定子会社に該当しております。

6. 株式会社ハピネット・マーケティングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	32,436百万円
	(2) 経常利益	299百万円
	(3) 当期純利益	179百万円
	(4) 純資産額	271百万円
	(5) 総資産額	6,269百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
玩具事業	289	[196]
映像関連事業	284	[77]
ビデオゲーム事業	91	[55]
アミューズメント事業	227	[175]
その他事業	37	[26]
全社(共通)	80	[3]
合計	1,008	[532]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は〔 〕内に年間の平均人数(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ118名増加いたしましたのは、主に株式会社ウイントの子会社化によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
375 [40]	34歳10ヶ月	9年1ヶ月	5,137

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は〔 〕内に年間の平均人数(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度に比べ136名減少いたしましたのは、主に当社の玩具事業の一部およびアミューズメント事業を子会社に移管したことに伴うものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安などを背景に企業収益は減少し、その影響から設備投資や個人消費も鈍化しており、景気の減速傾向が急速に進みました。

当社グループの関連業界におきましても、玩具市場では、個人消費の低迷や市場を牽引するようなリード商材がなかったことにより、引き続き厳しい市場環境で推移いたしました。映像関連市場につきましても、ネット配信の増加や市況低迷の影響等により低調に推移いたしました。また、ビデオゲーム市場におきましては、市場を牽引してきた新型ゲーム機の普及が一巡したことにより、市場全体はハード・ソフト共、前年を下回って推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは事業環境の急速な変化に柔軟に対応し、強固な経営基盤の拡充を図るために、様々な施策に取組みました。

戦略的施策といたしまして、平成20年10月にアミューズメント事業を行なっている子会社4社及び当社のアミューズメント部門を統合いたしました。これにより、各お取引先様とのより強固な関係の構築、数多くのメーカー様との取引拡大による市場に密着したサービスの提供、組織の効率化による生産性の向上など、継続的な利益創出と更なる成長戦略の実現を目指せる体制を構築いたしました。

また、平成21年3月に音楽・映像ソフトの販売大手であります株式会社ウイントの株式を取得し、子会社化したことにより、エンタテインメント市場におけるソフトパッケージ総合商社としての基盤を確立することが出来ました。今後は、当社グループの映像関連事業の規模拡大を図るとともに、当社がこれまで培ってきた中間流通基盤を活かし、収益性の高いビジネスモデルの構築を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,667億7千8百万円（前期比1.3%減）、営業利益は21億3千7百万円（前期比47.3%増）、経常利益は23億2千2百万円（前期比48.0%増）、当期純利益は11億3千5百万円（前年同期は14億9千万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

玩具事業

中核事業であります当事業では、バンダイの「炎神戦隊ゴーオンジャー」、「Yes!プリキュア5GoGo」をはじめとした一部のキャラクター商材は堅調に推移したものの、市場を牽引するようなリード商材がなかったことや、個人消費の低迷などにより苦戦を強いられました。また、利益面に関しましては、クリスマス商戦において売上の苦戦による在庫処分が増大したことにより、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は544億8千2百万円（前期比5.7%減）、営業利益は8億9千4百万円（前期比30.2%減）となりました。

映像関連事業

映像関連市場全体が低迷する中、当社グループにおきましても、専門店を中心としたリアル店舗の販売が減少し、売上高につきましては低調に推移いたしました。

利益面に関しましては、「クローズZERO」（共同制作出資作品）や、「人のセックスを笑うな」（自社企画作品）をはじめとした利益率の高い映像制作出資作品や独占販売作品でヒット作があったことや、事業構造改革の推進による効果により大幅な増益となりました。

この結果、売上高は365億7千万円（前期比5.1%減）、営業利益は13億3千万円（前期比3,494.6%増）となりました。

ビデオゲーム事業

ソニー・コンピュータエンタテインメントの携帯型ゲーム機「PSP」用ソフトでカプコン「モンスターハンターポータブル2nd G」が大ヒットしたことや、マイクロソフト「Xbox360」におきましてはロールプレイングゲームを中心にソフトの拡充が図られ、ハード機が前年を上回って推移したものの、市場を牽引してきた新型ゲーム機の普及が一巡したことや不景気による消費の冷え込みにより、市場全体は前年を下回って推移いたしました。

この結果、売上高は504億7千4百万円（前期比7.4%減）、営業利益は12億2千1百万円（前期比7.6%減）となりました。

アミューズメント事業

当事業において、玩具自動販売機商材で市場を牽引するようなリード商材がなかったものの、キッズカードゲーム機で、バンダイ「仮面ライダーバトル ガンバライド」、スクウェア・エニックス「ドラゴンクエスト モンスターバトルロード」が好調に推移いたしました。

利益面に関しましては、平成20年10月にアミューズメント事業を行なっている子会社4社及び当社のアミューズメント部門を統合したことによる事業再編に関わる費用が発生し、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は179億1千9百万円（前期比38.3%増）、営業損失は1億2千7百万円（前年同期は2千5百万円の営業損失）となりました。

その他事業

主力のコンビニエンスストア向けのトレーディングカードでバンダイ「Battle Spirits（バトルスピリッツ）」、タカラトミー「デュエルマスターズ」などのヒット商品があったことにより、売上高、利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は73億3千万円（前期比43.0%増）、営業利益は1億1百万円（前期比152.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億9千

1百万円減少し、49億4千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9億5千1百万円（前年同期は16億9千1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億8千3百万円と売上債権の減少14億7千8百万円、仕入債務の減少34億3千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億5千1百万円（前年同期は4億9千4百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得8億4千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億7千5百万円（前年同期は16億5千5百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得6億6千万円と、配当金の支払3億5千4百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
玩具事業	47,585	97.0
映像関連事業	32,117	88.1
ビデオゲーム事業	47,566	92.7
アミューズメント事業	13,166	136.2
その他事業	6,127	138.4
合計	146,563	97.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
玩具事業	54,482	94.3
映像関連事業	36,570	94.9
ビデオゲーム事業	50,474	92.6
アミューズメント事業	17,919	138.3
その他事業	7,330	143.0
合計	166,778	98.7

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールスインク	28,088	16.6	25,206	15.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの関連業界におきましても、引続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、当社グループは、それぞれの事業に対して適正な経営資源の傾斜配分を行い、4つのコア事業を成長・発展させていくことで、経営基盤の強化、拡充を目指してまいります。

当社グループの中核事業であります玩具事業におきましては、バンダイ販社としての機能の高度化や協力メーカー各社様との積極的な取組みにより市場拡大策を推進するとともに、仕入・在庫管理システムを抜本的に見直し、粗利益率の向上を図ってまいります。

映像関連事業に関しましては、映像音楽パッケージ商社として、株式会社ウイントとの連携による流通シェアの拡大を図ると共に、良質なコンテンツの創出を目指してまいります。

ビデオゲーム事業におきましては、マーケティング機能の更なる強化により、販売の最大化を図ることで、パートナー企業として確固たる地位を構築してまいります。

アミューズメント事業につきましては、事業構造改革を推進し、企画・開発力のある組織へと変革を図り、新しいビジネススタイルを開発していくことを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 依存度の高い仕入先について

株式会社バンダイは当社グループの最大の仕入先であります。当連結会計年度における同社からの仕入高は382億4千6百万円となっております。また、同社からの仕入高のうち、当社グループ仕入高に占める割合は平成21年3月期26.1%、平成20年3月期22.9%、平成19年3月期23.1%、平成18年3月期29.3%と高水準になっております。同社とは、平成4年4月1日の商品売買取引契約更新以後、1年毎に自動更新され、現在に至っておりますが、当社グループの業績は、株式会社バンダイとの今後の取引の状況に影響を受ける可能性があります。

(2) たな卸資産について

当社グループは、主に中間流通業としての機能を果たしているため、たな卸資産が多い傾向であります。現在、玩具事業を中心に流通在庫の適正化を目指し、販売提案の高度化を推進しておりますが、これらが順調に進捗しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) コンテンツ開発事業について

当社グループは、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立を目指し、映像関連事業を中心に良質な作品を獲得するために積極的な投資・回収を図っております。企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化により、良質なコンテンツの創出を目指しておりますが、今後の出資作品に対する投資回収状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製造物責任及び品質管理について

当社グループは、卸売業という特性上、大半の取扱い商品が他社ブランド商品であります。一部商品は、当社が輸入した商品及び自社ブランド商品となっております。品質管理には万全を期しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) システムトラブルについて

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や不測の事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難となります。

また、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが保有する情報が書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

当社としては、早期からこの問題の対策を講じてきておりますが、これらの障害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは売上の一部にインターネットを利用した玩具・DVDビデオソフト等の販売が含まれていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後も利用者の増加が予想されており、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、個人情報が漏洩することが無いように取扱いには厳重に留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、当社グループの効率化・合理化を図るために平成21年2月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社であります株式会社ハピネット・オンライン（東京都台東区、資本金10百万円、代表取締役社長 津田 克也）と合併することを決議しました。また、同日付けで両社は合併契約を締結し、平成21年4月1日付で合併を行いました。

合併の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社ハピネット・オンラインを消滅会社とする吸収合併（簡易合併）であります。

合併期日

平成21年4月1日

合併比率及び合併比率の算定の根拠

当社は、株式会社ハピネット・オンラインの全株式を所有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

合併交付金

合併交付金の支払いはありません。

消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ハピネット・オンラインは、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

引継資産・負債の状況

資産合計 334百万円

負債合計 325百万円

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 株式会社ハピネット

代表者 代表取締役 苗手 一彦

本店所在地 東京都台東区駒形二丁目4番5号

主な事業の内容 玩具事業、映像関連事業、ビデオゲーム事業、その他事業

決算期 3月31日

資本金 27億5千1百万円（合併による資本金の増加はありません。）

(2) 取引契約（提出会社）

相手先名	契約内容	契約期間
(株)バンダイ	商品売買取引契約	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで (平成4年4月1日の契約の更新)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	特約店契約	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで (平成18年10月11日の契約の更新)
マイクロソフト(株)	販売代理店契約	平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に玩具事業において、オリジナルブランドによる玩具の商品開発を行っており、当連結会計年度においては、研究開発費として3千6百万円計上しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし合わせて、合理的と考えられる見積もり及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安などを背景に企業収益は減少し、当社の関連業界においても厳しい市場環境で推移いたしました。このような環境の中、売上高につきましては、玩具事業、映像関連事業およびビデオゲーム事業において、不景気による消費の冷え込みや市場環境の悪化により苦戦を強いられましたが、アミューズメント事業において平成19年11月にアミューズメント事業を行っている株式会社サンリンク（現 株式会社ハビネット・ベンディングサービス）および株式会社アップルの株式を取得し、子会社化したことにより、当連結会計年度においては両社の通期分を反映した結果、前年を上回って推移いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は、ほぼ前年並みで推移いたしました。

利益面に関しましては、玩具事業においてクリスマス商戦の苦戦による在庫処分増大やアミューズメント事業において、子会社の統合費用が発生したものの、映像関連事業において前連結会計年度に実施した業務構造改革の効果等により、大幅な増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

2009年度より3ヵ年計画の第5次中期経営計画「CAP11」（キャップイレブン）を策定し、スローガンとして「エンタテインメント総合会社としての基盤の強化」と掲げました。
当計画の基本方針は、以下の通りであります。

利益構造改革の推進
流通基盤の更なる強化
オリジナル・独占販売商品事業の構築

「利益構造改革の推進」とは、各事業において徹底的な効率化を推進し、グループ全社で売上高対経常利益率1.5%以上を目標に、収益構造の再構築を図ってまいります。「流通基盤の更なる強化」とは、エンタテインメント市場におけるソフトパッケージ総合会社として、各事業において売上シェアNo.1を目指してまいります。

また、「オリジナル・独占販売商品事業の構築」とは、映像関連事業においてオリジナル商品、ビデオゲーム事業・玩具事業においては独占販売商品および優先販売商品で、それぞれ売上高100億円を目指せる体制を構築してまいります。

以上の基本方針の実行により、当連結会計年度は、売上高2,000億円、経常利益25億円を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ61億7千5百万円増加し、546億6千1百万円となりました。これは主に、連結子会社の増加の影響等から流動資産が40億6千2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ68億1百万円増加し、364億7千6百万円となりました。これは主に、同じく連結子会社の増加の影響等から流動負債が57億4千5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億2千6百万円減少し、181億8千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億8千3百万円と自己株式の取得6億6千万円により株主資本が1億2千2百万円増加したことと、その他有価証券差額金が4億9千6百万円減少したことによるものであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、これまで積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の強化を図るとともに、エンタテインメント市場におけるソフトパッケージ総合会社として、各事業の市場シェア拡大を推進し、成長・発展の経営基盤確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、これまで積極的に構築してきた販売・物流・情報システム等の更なる充実を図るため、新基幹システム構築のためのソフトウェア等を中心に15億8千1百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	無形固定資産	リース資産		合計
本社 (東京都台東区)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 その他事業 全社	管理設備	66	4	- (-)	216	2,381	60	2,730	312 [32]
東日本ロジスティクスセンター (千葉県市川市)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 その他事業	物流倉庫	41	193	- (-)	27	6	-	269	-
東日本第二ロジスティクスセンター (千葉県船橋市)	玩具事業 ビデオゲーム事業 その他事業	物流倉庫	-	-	- (-)	4	-	-	4	-
西日本ロジスティクスセンター (兵庫県尼崎市)	玩具事業 その他事業	物流倉庫	22	3	- (-)	9	-	-	35	-
船橋センター (千葉県船橋市)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 その他事業	物流倉庫	121	-	192 (4,501)	8	1	-	324	-

(2)子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	無形固定資産	リース資産		合計
東日本第二ロジスティクスセンター (千葉県船橋市)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 その他事業	物流倉庫	1	4	- (-)	4	0	-	13	16 [198]

(注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3. 提出会社の東日本ロジスティクスセンター、東日本第二ロジスティクスセンター、西日本ロジスティクスセンター及び船橋センターのすべての設備は(株)ハピネット・ロジスティクスサービスに貸与しております。

4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間賃借及び リース料 (百万円)	リース契約残 高 (百万円)
本社 (東京都台東区)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 その他事業 全社	管理設備 (賃借)	-	-	178	-
東日本ロジスティクスセン ター (千葉県市川市)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 その他事業	物流倉庫 (リース)	-	-	302	3,760
西日本ロジスティクスセン ター (兵庫県尼崎市)	玩具事業 その他事業	物流倉庫 (リース)	-	-	152	311

(2)子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間賃借及び リース料 (百万円)	リース契約残 高 (百万円)
東日本第二ロジスティクス センター (千葉県船橋市)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 その他事業	物流倉庫 (賃借)	-	-	388	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備計画は、新基幹システム構築の継続開発であり、その内容は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 台東区	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 その他事業 全社	新基幹システ ムに係る情報 システム投資 (ソフト・ ハード等)	3,000	2,118	自己資金	平成17年6月	平成22年3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,025,000	12,025,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,025,000	12,025,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年5月19日 (注)	2,775,000	12,025,000		2,751		2,775

(注) 株式分割

50円額面株式1株を1.3株に分割

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	20	40	47	1	3,760	3,890	
所有株式数 (単元)		22,361	340	38,253	16,092	2	42,475	119,523	72,700
所有株式数の 割合(%)		18.72	0.28	32.00	13.47	0.00	35.53	100.00	

(注) 1. 自己株式653,005株は、「個人その他」に6,530単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南二丁目16番2号	2,941	24.46
いちごアセットトラスト (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,168	9.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	832	6.92
河合 洋	東京都墨田区	600	4.99
井平 康彦	大阪府枚方市	390	3.24
有限会社オリエント	大阪府大阪市城東区東中浜五丁目8番16号	385	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	338	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	329	2.73
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	278	2.31
ハビネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	206	1.71
計		7,470	62.12

(注) 1. 上記のほか、自己株式が653千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,299,300	112,993	
单元未満株式	普通株式 72,700		
発行済株式総数	12,025,000		
総株主の議決権		112,993	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形二丁目4番5号	653,000		653,000	5.43
計		653,000		653,000	5.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月13日～平成20年6月20日)	360,000	540,000,000
当事業年度前における取得自己株式	165,500	225,476,700
当事業年度における取得自己株式	120,500	180,668,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	74,000	133,854,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.6	24.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.6	24.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月10日～平成20年9月30日)	200,000	320,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	73,900	113,714,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	126,100	206,285,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.1	64.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	63.1	64.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月13日～平成20年12月30日)	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	170,700	219,407,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	329,300	530,593,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.9	70.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	65.9	70.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月15日～平成21年3月31日)	300,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	111,900	146,560,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	188,100	303,439,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.7	67.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	62.7	67.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	576,530
当期間における取得自己株式	30	34,470

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	55,401	-	-
保有自己株式数	653,005	-	653,005	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な収益基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	174	15
平成21年6月21日 定時株主総会決議	170	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
最高(円)	1,989	3,490	3,720	1,755	1,633
最低(円)	1,020	1,799	1,568	1,114	864

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,505	1,400	1,523	1,535	1,433	1,300
最低(円)	864	1,101	1,221	1,250	1,180	1,166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼最高 経営責任者	河合 洋	昭和12年 7月24日生	昭和31年 4月 ㈱萬代屋(現 ㈱バンダイ)入社 昭和43年 2月 同社を退社し、個人にて創業 昭和44年 6月 (有)トウショウを設立 昭和47年 9月 ㈱トウショウに組織変更(現 当社) 昭和47年 9月 当社代表取締役社長 平成11年 4月 当社代表取締役会長 平成11年 6月 ㈱バンダイ取締役 平成13年 6月 当社代表取締役執行役員会長兼最高経 営責任者 平成17年 4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 (現任)	(注3)	600
代表取締役	社長兼最高 執行責任者	苗手 一彦	昭和29年 4月 3日生	昭和51年10月 ㈱トウショウ(現 当社)入社 平成 6年 5月 当社取締役戦略営業室長 平成 7年 7月 当社常務取締役戦略営業部リーダー 平成11年 4月 当社代表取締役社長 平成13年 6月 当社代表取締役執行役員社長兼最高執 行責任者 平成19年10月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 兼ピクチャーズユニット統括 平成21年 4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 (現任)	(注3)	81
取締役	副社長兼物 流戦略管掌	作田 隆	昭和18年 4月 8日生	平成 8年 2月 当社入社戦略営業部リーダー補佐 平成 9年 6月 当社取締役戦略営業本部副リーダー兼 ロジスティクス事業部担当 平成11年 4月 当社常務取締役流通システム推進本部 長兼物流・情報システム開発チーム リーダー 平成12年 6月 当社取締役副社長流通システム推進本 部長 平成13年 6月 当社取締役執行役員副社長兼最高情報 責任者 平成17年 4月 当社取締役副社長兼最高ロジスティク ス責任者兼物流戦略室長 平成19年12月 当社取締役副社長兼物流戦略担当 平成21年 4月 当社取締役副社長兼物流戦略管掌 (現任)	(注3)	22
取締役	専務執行役 員映像音楽 事業管掌	川島 晴男	昭和26年 1月27日生	昭和62年 3月 バンダイビジュアル㈱入社 平成 6年 5月 ㈱ビームエンタテインメント常務取締 役 平成 9年 5月 同社専務取締役 平成 9年 6月 同社代表取締役社長 平成15年 6月 当社取締役兼㈱ハビネット・ピク チャーズ代表取締役執行役員社長 平成16年 4月 当社取締役常務執行役員ハビネット・ ピクチャーズ統括 平成17年 4月 当社取締役専務執行役員ハビネット・ ピクチャーズ統括 平成19年12月 当社取締役専務執行役員事業戦略担 当兼ピクチャーズユニット副統括 平成21年 4月 当社取締役専務執行役員映像音楽事 業管掌(現任)	(注3)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員最高財務責任者兼経営本部長	浅津 英男	昭和31年3月10日生	平成2年9月 ㈱ダイリン(現 当社)入社 平成12年4月 当社経営本部経営管理部リーダー 平成13年4月 当社執行役員経営戦略室リーダー 平成13年6月 当社取締役執行役員最高財務責任者兼経営戦略室リーダー 平成17年4月 当社取締役常務執行役員最高財務責任者兼経営本部統括 平成20年4月 当社取締役常務執行役員最高財務責任者兼経営本部リーダー 平成21年4月 当社取締役常務執行役員最高財務責任者兼経営本部長(現任)	(注3)	11
取締役	常務執行役員最高情報責任者兼流通システム開発本部長	岩淵 修治	昭和30年1月11日生	平成5年4月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部システムチームリーダー 平成15年4月 当社執行役員流通システム開発室リーダー 平成16年4月 当社執行役員最高情報責任者兼流通システム開発室リーダー 平成21年6月 当社取締役常務執行役員最高情報責任者兼流通システム開発本部長(現任)	(注3)	7
取締役		入交 昭一郎	昭和15年1月3日生	昭和38年4月 ㈱本田技術研究所入社 昭和54年5月 本田技研工業㈱取締役 昭和57年10月 同社常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成2年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 ㈱セガ・エンタープライゼス代表取締役副社長 平成10年2月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役副会長 平成13年1月 ㈱入交昭一郎代表取締役(現任) 平成13年1月 ㈱ゼンリンデータコム取締役(現任) 平成13年2月 当社非常勤顧問 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 旭テック㈱取締役執行役会長 平成19年2月 旭テック㈱取締役共同会長(現任)	(注3)	19
取締役		碓井 慎一	昭和23年6月5日生	昭和48年4月 ㈱日本マンパワー入社 昭和54年4月 同社情報企画室部長 昭和59年4月 ㈱アスキー入社 昭和59年10月 同社営業本部営業部長 昭和62年4月 財団法人コンピュータ教育開発センター 出向(調査役) 平成元年4月 ㈱戦略経営開発センター(STRA C)代表取締役(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成13年8月 ㈱アイアール・アルト取締役(現任)	(注3)	6
取締役		榎本 和友	昭和21年4月21日生	昭和44年4月 シービーエス・ソニーレコード株式会社(現株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成5年1月 株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ常務取締役 平成6年3月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成9年2月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント理事 平成15年4月 株式会社ソニー・カルチャーエンタテインメント代表取締役 平成16年6月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注3)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野田 和彦	昭和27年 1月 2日生	平成 9年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社人事総務部リーダー 平成17年 8月 当社執行役員経営本部統括兼経営企画部リーダー 平成20年10月 当社コンプライアンス推進室リーダー 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	1
監査役		浅野 修一	昭和10年 7月 6日生	昭和38年 3月 公認会計士登録、公認会計士浅野修一事務所所長(現任) 昭和53年 9月 東陽監査法人代表社員 昭和60年 8月 日社団法人エネルギー・情報工学研究会議監事(現任) 平成 5年 2月 社団法人原子燃料政策研究会監事(現任) 平成 5年 3月 財団法人国際親善協会監事(現任) 平成19年 6月 株式会社双葉製作所会計参与(現任) 平成20年 6月 株式会社ムサシ監査役(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注5)	0
監査役		荒木 勉	昭和25年 6月23日生	昭和58年 4月 東京都立商科短期大学専任講師 昭和63年 4月 上智大学経済学部助教授 平成 5年 4月 上智大学経済学部教授(現任) 平成15年 9月 当社監査役(現任)	(注4)	1
計						763

(注) 1. 取締役のうち入交昭一郎、碓井慎一及び榎本和友の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役のうち浅野修一、荒木勉の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。なお、辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の規定により、前任監査役の任期の満了する時までとなります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各ユニットの業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は10名で、会長兼最高経営責任者 河合洋、社長兼最高執行責任者 苗手一彦、副社長兼物流戦略管掌 作田隆、専務執行役員映像音楽事業管掌 川島晴男、常務執行役員最高財務責任者兼経営本部長 浅津英男、常務執行役員玩具事業・ビデオゲーム事業管掌 谷本茂、常務執行役員最高情報責任者兼流通システム開発本部長 岩淵修治、執行役員ピクチャーズユニット統括 藤岡修、執行役員ビデオゲームユニット統括 榎本誠一、執行役員トイ・ホビーユニット統括 石垣純一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保が、最も重要な経営課題と考えております。その実現のために、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立に努めております。

このような視点にたち、積極的なディスクロージャーにより、株主の信頼と期待を得る活動に努めるほか、顧客、社員、社会等と良質な関係を築き、長期安定的な株主価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の基本説明

- ・当社の取締役会は7名の取締役により構成されており、うち2名が社外取締役であります。毎月1回以上開催される取締役会の構成員として迅速かつ確かな経営意思決定を行っております。また経営と執行の分離による監査体制の強化と経営スピードの向上のために、執行役員制度を導入しております。
なお、平成21年6月開催の定時株主総会にて、経営体制の一層の強化を図るために2名の取締役（内、1名が社外取締役）を増員しております。
- ・当社は執行役員制度の運用や社外取締役、監査役の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。
- ・任意の委員会として、指名・報酬の各委員会を設けており、各委員会とも社外取締役をメンバーに加えております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・企業倫理・法令等を遵守徹底するため、「ハビネットグループ 倫理綱領」を全社員に配付しております。また、その徹底を図るため、「倫理向上委員会」を設置し、組織横断的に統括しております。さらに、定期的に全社員に向け、経営陣より倫理綱領の徹底を促す指示をしております。
- ・「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスに関する重要事項の監視・監督を行う「社外コンプライアンス委員会」「社内コンプライアンス委員会」を設置しております。
- ・社員が法令・定款及び倫理綱領に違反する事実の発生を認めた際には、通常の業務報告経路とは別に、社内外のコンプライアンス委員会へ、匿名にて内部通報可能な情報伝達経路を設けております。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査につきましては、社長直轄のコンプライアンス推進室（2名）があります。コンプライアンス推進室は内部監査計画に基づき、組織横断的に内部監査を実施しております。
- ・監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要な会議に積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査役会主催の監査報告会を定期的に設けており、監査法人及びコンプライアンス推進室リーダーが出席し、監査上の重要なポイントについて意見交換等を行い、常に連携の強化に努めております。
- ・監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役及びコンプライアンス推進室リーダーが出席し、相互に意見交換が図られております。また、本社、各事業所、各子会社の実査においても、監査役及びコンプライアンス推進室メンバーが積極的に同行し問題点の共有を図るなど、効率的かつ効果的な監査の実施をしております。

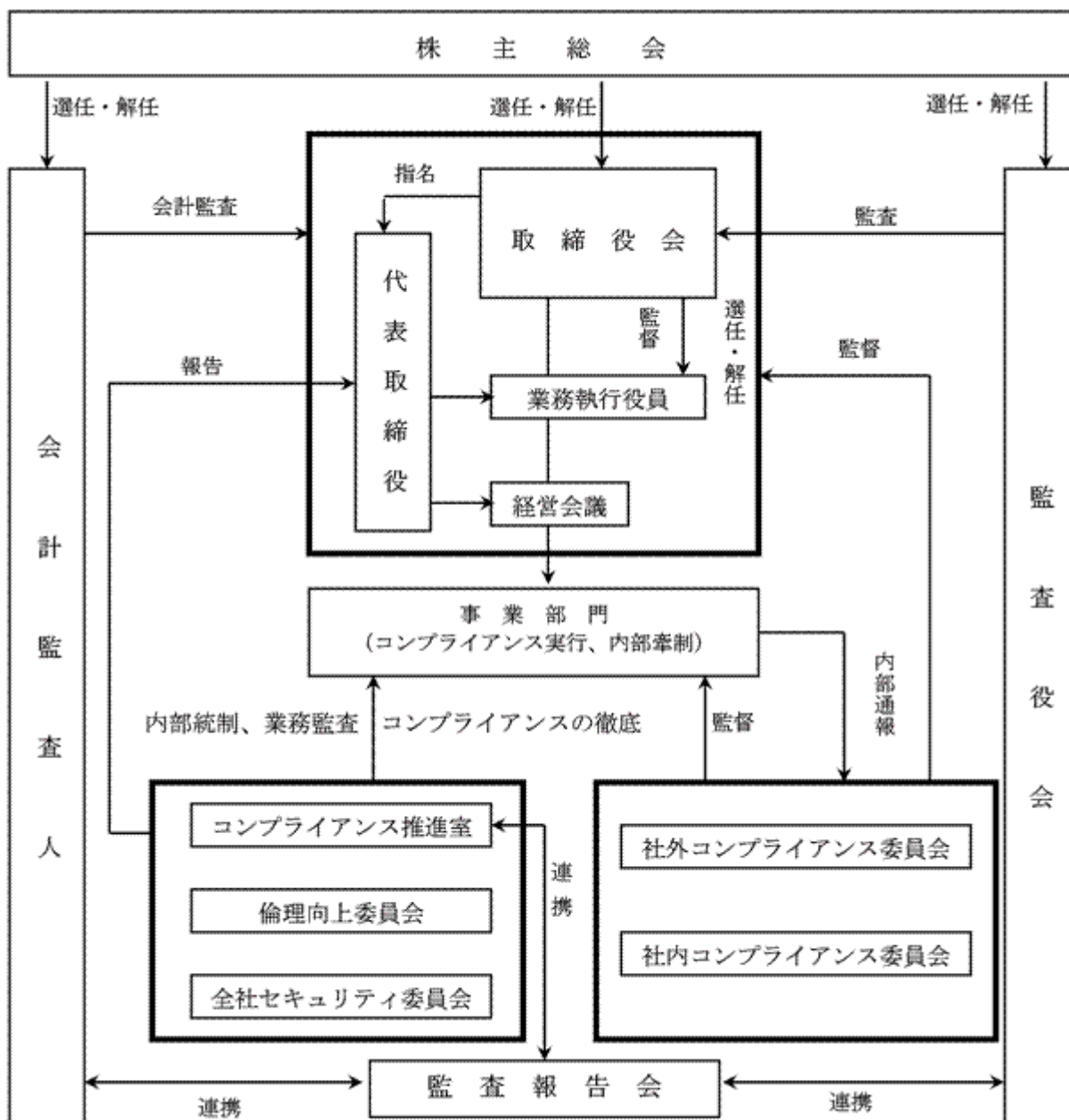
(d) 会計監査の状況

- ・会計監査人である東陽監査法人からは通常の監査業務を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、吉田光一郎（継続監査年数6年）、野口康夫（継続監査年数4年）の2名であります。また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士10名、その他2名で構成されております。

(e) 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社と社外取締役及び社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事・資金などの取引関係はありません。

以上のコーポレート・ガバナンス体制の状況について、概念図を示すと次のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

- ・個人情報保護法の施行への対応と社内セキュリティ体制の強化のため、「全社セキュリティ委員会」を設置しており、「情報セキュリティーポリシー」を策定しております。
- ・経営に重大な影響を及ぼす可能性のある緊急性の高いリスク発生時に、経営陣へ遅滞なく情報を伝達し、迅速に対応できるよう「ハピネットグループ緊急時リスクマネジメントマニュアル」を策定し、全社及び全子会社に配付しております。
- ・平素よりリスク管理を怠ることがないよう、全社員が閲覧可能な「マネジメントガイド(リスク版)」を策定するとともに、管理職向けの教育を行い、リスク管理の徹底を図っております。
また、各管理者は、担当範囲内のリスク管理に関しまして、随時見直しをしております。

役員報酬の内容

当社の取締役報酬は、平成9年6月23日開催の第29期定時株主総会で決議された400百万円（年額）を限度額としております。当事業年度においては取締役を支払われた報酬の総額は197百万円であり、そのうち、社内取締役の報酬は総額173百万円、社外取締役の報酬の総額は24百万円であり、

また、監査役報酬は、平成9年6月23日開催の第29期定時株主総会で決議された80百万円（年額）を限度額としております。当事業年度においては監査役を支払われた報酬の総額は30百万円であり、そのうち、社内監査役の報酬は総額21百万円、社外監査役の報酬の総額は9百万円であり、

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額までとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927	5,463
受取手形及び売掛金	21,330	25,149
たな卸資産	7,450	-
商品	-	9,325
貯蔵品	-	20
前渡金	2,868	2,315
繰延税金資産	1,996	1,502
未収入金	690	932
その他	701	783
貸倒引当金	166	629
流動資産合計	40,801	44,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,824	1,732
減価償却累計額	1,185	1,163
建物及び構築物(純額)	638	569
機械装置及び運搬具	919	922
減価償却累計額	653	707
機械装置及び運搬具(純額)	265	214
工具、器具及び備品	2,643	2,695
減価償却累計額	2,180	2,235
工具、器具及び備品(純額)	462	459
土地	851	701
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	7
有形固定資産合計	2,218	1,952
無形固定資産		
のれん	770	1,868
リース資産	-	60
その他	1,444	2,559
無形固定資産合計	2,215	4,488
投資その他の資産		
投資有価証券	2,210	1,742
長期前払費用	79	9
差入保証金	674	892
会員権	67	47
繰延税金資産	16	542
その他	380	254
貸倒引当金	176	133
投資その他の資産合計	3,251	3,355
固定資産合計	7,685	9,797
資産合計	48,486	54,661

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 21,096	1 20,748
短期借入金	1 30	5,140
1年内返済予定の長期借入金	1 96	380
リース債務	-	16
未払金	2,494	3,640
未払法人税等	57	433
未払消費税等	235	236
賞与引当金	390	445
ポイント引当金	11	6
事業構造改善引当金	2,599	1,189
返品調整引当金	-	49
その他	414	885
流動負債合計	27,426	33,171
固定負債		
長期借入金	1 31	430
リース債務	-	51
退職給付引当金	1,135	1,356
長期預り保証金	689	947
繰延税金負債	44	1
負ののれん	94	128
その他	253	388
固定負債合計	2,248	3,305
負債合計	29,675	36,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	12,544	13,328
自己株式	239	900
株主資本合計	17,832	17,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	725	228
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	725	229
少数株主持分	253	-
純資産合計	18,811	18,184
負債純資産合計	48,486	54,661

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	168,958	166,778
売上原価	¹ 150,651	¹ 146,787
売上総利益	18,306	19,990
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,301	542
運賃	2,386	2,310
販売促進費	734	808
役員報酬及び給料手当	6,282	7,241
賞与	443	440
賞与引当金繰入額	393	408
退職給付費用	225	284
旅費及び交通費	485	531
通信費	172	179
消耗品費	424	456
地代家賃	1,170	1,326
賃借料	186	187
減価償却費	427	546
のれん償却額	216	238
貸倒引当金繰入額	62	328
ポイント引当金繰入額	1	5
その他	² 1,940	² 2,015
販売費及び一般管理費合計	16,855	17,852
営業利益	1,451	2,137
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	30	59
負ののれん償却額	13	26
保険解約返戻金	-	35
その他	102	132
営業外収益合計	162	265
営業外費用		
支払利息	20	11
為替差損	4	28
リース解約損	-	15
その他	18	24
営業外費用合計	43	80
経常利益	1,569	2,322

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 5
投資有価証券売却益	0	18
貸倒引当金戻入額	-	17
特別利益合計	1	41
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 21
固定資産除却損	5 26	5 44
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	66	115
事業構造改善費用	3,253	-
たな卸資産処分損	525	-
子会社債権貸倒引当金繰入額	100	-
適格退職年金制度終了損失	55	-
減損損失	-	6 56
退職給付費用	-	32
割増退職金	-	101
特別損失合計	4,029	381
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,458	1,983
法人税、住民税及び事業税	378	568
法人税等調整額	1,346	264
法人税等合計	967	833
少数株主利益又は少数株主損失()	0	14
当期純利益又は当期純損失()	1,490	1,135

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,751	2,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,751	2,751
資本剰余金		
前期末残高	2,776	2,776
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,776	2,776
利益剰余金		
前期末残高	14,489	12,544
当期変動額		
剰余金の配当	480	352
当期純利益又は当期純損失()	1,490	1,135
連結子会社の増加	25	0
当期変動額合計	1,944	783
当期末残高	12,544	13,328
自己株式		
前期末残高	13	239
当期変動額		
自己株式の取得	226	660
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	225	660
当期末残高	239	900
株主資本合計		
前期末残高	20,003	17,832
当期変動額		
剰余金の配当	480	352
当期純利益又は当期純損失()	1,490	1,135
自己株式の取得	226	660
自己株式の処分	0	0
連結子会社の増加	25	0
当期変動額合計	2,170	122
当期末残高	17,832	17,955

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	599	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	496
当期変動額合計	125	496
当期末残高	725	228
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	599	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	496
当期変動額合計	125	496
当期末残高	725	229
少数株主持分		
前期末残高	-	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	253
当期変動額合計	253	253
当期末残高	253	-
純資産合計		
前期末残高	20,602	18,811
当期変動額		
剰余金の配当	480	352
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,490	1,135
自己株式の取得	226	660
自己株式の処分	0	0
連結子会社の増加	25	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	749
当期変動額合計	1,791	626
当期末残高	18,811	18,184

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,458	1,983
減価償却費	427	546
減損損失	-	56
のれん償却額	203	212
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	112
賞与引当金の増減額(は減少)	20	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	84
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	2,599	1,409
受取利息及び受取配当金	47	71
支払利息	20	11
為替差損益(は益)	-	15
固定資産除売却損益(は益)	26	60
投資有価証券売却損益(は益)	0	9
投資有価証券評価損益(は益)	66	115
売上債権の増減額(は増加)	2,743	1,478
たな卸資産の増減額(は増加)	305	252
前渡金の増減額(は増加)	755	1,353
仕入債務の増減額(は減少)	1,039	3,436
未収入金の増減額(は増加)	96	42
未払金の増減額(は減少)	631	142
未払消費税等の増減額(は減少)	24	28
その他の資産の増減額(は増加)	64	91
その他の負債の増減額(は減少)	32	25
小計	2,566	1,085
利息及び配当金の受取額	47	71
利息の支払額	20	11
法人税等の支払額	901	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691	951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32	88
有形固定資産の取得による支出	261	276
有形固定資産の売却による収入	0	141
無形固定資産の取得による支出	590	843
投資有価証券の取得による支出	23	221
投資有価証券の売却による収入	0	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 210	2 218
子会社株式の取得による支出	-	232
その他	137	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	494	851

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	189	30
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	372	-
長期借入金の返済による支出	367	127
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	226	660
配当金の支払額	479	354
その他	20	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,655	975
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	457	891
現金及び現金同等物の期首残高	6,252	5,837
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,837	1 4,945

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社11社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社…………… 8社</p> <p>株式会社モリゲームズ 株式会社サンリンク 株式会社アップル 株式会社ハビネット・エーエムサービス 株式会社ハビネット・ロジスティクスサービス 株式会社ハビネット・オンライン 株式会社モリガング 株式会社ハビネット・マーケティング</p> <p>上記のうち、株式会社モリゲームズ及び株式会社モリガングにつきましては、平成19年4月1日に株式会社モリガングの玩具事業を会社分割（簡易分割）により、非連結子会社でありました株式会社ベストハートに承継し、株式会社モリガングを株式会社モリゲームズへ、株式会社ベストハートを株式会社モリガングへそれぞれ社名変更したものであります。</p> <p>なお、株式会社モリガングは上記事由により重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社サンリンク及び株式会社アップルにつきましては、平成19年11月30日に株式を取得したことにより支配獲得をしたものであります。</p> <p>株式会社ハビネット・マーケティングにつきましては、平成20年2月1日に設立したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は、平成19年11月30日に株式を取得したことにより支配獲得をした株式会社サンリンクの子会社であります株式会社マキシム北海道、株式会社サンリンク九州、株式会社サンリンク沖縄の3社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社13社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社…………… 9社</p> <p>株式会社ハビネット・マーケティング 株式会社ウイント 株式会社モリゲームズ 株式会社ハビネット・ベンディングサービス 株式会社ハビネット・ロジスティクスサービス 株式会社ハビネット・オンライン 株式会社アップル 株式会社ハビネット・エーエムサービス 株式会社モリガング</p> <p>上記のうち、株式会社ハビネット・マーケティング及び株式会社モリガングにつきましては、平成20年4月1日に株式会社モリガングの玩具事業を会社分割（簡易分割）により株式会社ハビネット・マーケティングに承継し、当社の玩具事業の一部を株式会社ハビネット・マーケティングに移管しております。</p> <p>株式会社ウイントにつきましては、平成21年3月10日に株式を取得したことにより支配獲得をしたものであります。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>株式会社ハビネット・ベンディングサービス、株式会社アップル及び株式会社ハビネット・エーエムサービスにつきましては、平成20年10月1日に株式会社アップル及び非連結子会社である株式会社サンリンク九州のアミューズメント事業を会社分割（吸収分割）により株式会社サンリンクに承継し、当社及び株式会社ハビネット・エーエムサービスのアミューズメント事業を移管しております。なお、株式会社サンリンクを株式会社ハビネット・ベンディングサービスへ社名変更しております。</p> <p>非連結子会社は、株式会社サンリンク九州、株式会社サンリンク沖縄、平成21年3月10日に株式を取得したことにより支配獲得をした株式会社ウイントの子会社であります株式会社グラモラックス及び株式会社リラストイルの4社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社マキシム北海道、株式会社サンリンク九州、株式会社サンリンク沖縄につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社マキシム北海道につきましては、平成20年12月24日に清算終了しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社サンリンク九州、株式会社サンリンク沖縄、株式会社グラモラックス、株式会社リラストイルにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結の対象とした子会社のうち、株式会社サンリンクの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結の対象とした子会社のうち、株式会社ウイントの決算日は、9月15日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月15日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、株式会社サンリンクは、株式会社ハピネット・ベンディングサービスへ商号変更し、決算日を3月末日に変更しております。このため、当連結会計年度においては平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として、移動平均法による低価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～65年													
機械装置及び運搬具	3～12年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～65年													
機械装置及び運搬具	3～12年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 映像関連事業における構造改革に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、返品予測による損失見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建輸入予定取引 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 支払利息 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で個別契約毎にヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(業務受託料収入に係わる会計処理の変更)</p> <p>従来、業務受託料収入については、連結損益計算書上、営業外収益に計上していましたが、将来にわたって継続的に発生が見込まれることとなったことにより、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、その金額的重要性も増加してきたことから、損益区分をより適切にするため、当連結会計年度より売上高に含めて計上することに変更しております。</p> <p>この変更により従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益は257百万円増加し、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ7,401百万円、49百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「保険解約返戻金」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」の金額は、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「1年内返済予定の長期借入金の返済による支出」として掲記されていたものは、重要性が減少したため、当連結会計年度から「長期借入金の返済による支出」に含めることに変更しております。なお、当連結会計年度の「長期借入金の返済による支出」127百万円のうち、「1年内返済予定の長期借入金の返済による支出」は96百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 1,285百万円</p> <p>建物 67百万円</p> <p>土地 163百万円</p> <hr/> <p>合計 1,515百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 -</p> <p>長期借入金 31百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 96百万円</p> <p>短期借入金 30百万円</p> <hr/> <p>合計 157百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 713百万円</p> <hr/> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 86百万円</p> <hr/> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 204百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社のリース会社への債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ヤンレイ 18百万円</p> <p>エーブック(株) 3百万円</p> <p>(株)明林堂書店 3百万円</p> <p>その他25件 12百万円</p> <hr/> <p>39百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																						
<p>1. たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額が、売上原価に384百万円含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が21百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1百万円	工具、器具及び備品	1百万円	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	5百万円	無形固定資産	2百万円	計	26百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に607百万円含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が36百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 松阪市他</td> <td>事業所 保養所</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都 狛江市他</td> <td>事業所 保養所</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。</p> <p>アミューズメント事業の再編に伴い、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56百万円）として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は建物25百万円、土地31百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については、固定資産税評価額に基づいて評価し、土地については、路線価に基づいて評価しております。</p>	工具、器具及び備品	2百万円	無形固定資産	2百万円	計	5百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	10百万円	計	21百万円	建物及び構築物	13百万円	工具、器具及び備品	25百万円	無形固定資産	5百万円	長期前払費用	0百万円	計	44百万円	場所	用途	種類	減損損失	三重県 松阪市他	事業所 保養所	建物及び構築物、土地	25百万円	東京都 狛江市他	事業所 保養所	建物及び構築物、土地	31百万円	合計			56百万円
工具、器具及び備品	1百万円																																																						
工具、器具及び備品	1百万円																																																						
建物及び構築物	18百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	5百万円																																																						
無形固定資産	2百万円																																																						
計	26百万円																																																						
工具、器具及び備品	2百万円																																																						
無形固定資産	2百万円																																																						
計	5百万円																																																						
建物及び構築物	10百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	10百万円																																																						
計	21百万円																																																						
建物及び構築物	13百万円																																																						
工具、器具及び備品	25百万円																																																						
無形固定資産	5百万円																																																						
長期前払費用	0百万円																																																						
計	44百万円																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																				
三重県 松阪市他	事業所 保養所	建物及び構築物、土地	25百万円																																																				
東京都 狛江市他	事業所 保養所	建物及び構築物、土地	31百万円																																																				
合計			56百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,025,000	-	-	12,025,000
合計	12,025,000	-	-	12,025,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	9,825	165,860	40	175,645
合計	9,825	165,860	40	175,645

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加165,860株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加165,500株、単元未満株式の買取りによる増加360株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	180	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	300	25	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(注)平成19年11月8日取締役会決議の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,025,000	-	-	12,025,000
合計	12,025,000	-	-	12,025,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	175,645	477,400	40	653,005
合計	175,645	477,400	40	653,005

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加477,400株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加477,000株、単元未満株式の買取りによる増加400株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月23日 定時株主総会	普通株式	177	15	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	174	15	平成20年 9月30日	平成20年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月21日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	15	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,927百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 90百万円 現金及び現金同等物 5,837百万円</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社サンリンク及び株式会社アップルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サンリンク及び株式会社アップル株式の取得価額と株式会社サンリンク及び株式会社アップル取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株式会社サンリンク)</p> <p>流動資産 2,629百万円 固定資産 592百万円 のれん 452百万円 流動負債 3,089百万円 固定負債 471百万円</p> <p>株式会社サンリンク株式の取得価額 113百万円 株式会社サンリンク 現金及び現金同等物 252百万円 差引: 株式会社サンリンク 取得のための収入 139百万円 (株式会社アップル)</p> <p>流動資産 1,412百万円 固定資産 637百万円 流動負債 895百万円 固定負債 438百万円 負ののれん 104百万円 少数株主持分 253百万円</p> <p>株式会社アップル株式の取得価額 358百万円 株式会社アップル 現金及び現金同等物 429百万円 差引: 株式会社アップル 取得のための収入 71百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,463百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 517百万円 現金及び現金同等物 4,945百万円</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ウイントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ウイント株式の取得価額と株式会社ウイント取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株式会社ウイント)</p> <p>流動資産 10,233百万円 固定資産 980百万円 のれん 1,334百万円 流動負債 11,489百万円 固定負債 1,056百万円</p> <p>株式会社ウイント株式の取得価額 1百万円 株式会社ウイント 現金及び現金同等物 220百万円 差引: 株式会社ウイント 取得のための収入 218百万円</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ80百万円であります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運 搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">405</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">83百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">83百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">166百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: center;">83百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">80百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運 搬具	工具、器具及び 備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	91	314	405	減価償却累計額相当額	33	207	241	期末残高相当額	57	106	164	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				1年以内		83百万円		1年超		83百万円		合計		166百万円		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				支払リース料		83百万円		減価償却費相当額		80百万円		支払利息相当額		2百万円		減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 コンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 アミューズメント事業の一部における販売管理用のソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運 搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">393</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">70百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">129百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">200百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: center;">104百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">99百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3,613百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,071百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運 搬具	工具、器具及び 備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	96	296	393	減価償却累計額相当額	41	156	198	期末残高相当額	55	139	194	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				1年以内		70百万円		1年超		129百万円		合計		200百万円		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				支払リース料		104百万円		減価償却費相当額		99百万円		支払利息相当額		5百万円		減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				1年以内	458百万円	1年超	3,613百万円	合計	4,071百万円
	機械装置及び運 搬具	工具、器具及び 備品	合計																																																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																				
取得価額相当額	91	314	405																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	33	207	241																																																																																																																				
期末残高相当額	57	106	164																																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																							
1年以内		83百万円																																																																																																																					
1年超		83百万円																																																																																																																					
合計		166百万円																																																																																																																					
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																																																																																																							
支払リース料		83百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額		80百万円																																																																																																																					
支払利息相当額		2百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																																																																							
	機械装置及び運 搬具	工具、器具及び 備品	合計																																																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																				
取得価額相当額	96	296	393																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	41	156	198																																																																																																																				
期末残高相当額	55	139	194																																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																							
1年以内		70百万円																																																																																																																					
1年超		129百万円																																																																																																																					
合計		200百万円																																																																																																																					
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																																																																																																							
支払リース料		104百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額		99百万円																																																																																																																					
支払利息相当額		5百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																																																																							
1年以内	458百万円																																																																																																																						
1年超	3,613百万円																																																																																																																						
合計	4,071百万円																																																																																																																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	655	1,944	1,288	280	830	549
(2) その他	9	10	0	-	-	-
小計	665	1,954	1,288	280	830	549
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの						
(1) 株式	95	74	21	635	482	153
(2) その他	31	23	7	178	178	-
小計	126	97	28	813	660	153
合計	792	2,051	1,259	1,094	1,491	396

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
0	0	-	169	18	9

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	151	46
合計	151	46

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について78百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では商品の輸入取引に係る為替変動(円安)リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利について金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク 当社の利用しているデリバティブ取引は、相場の変動によって発生する損失の可能性(市場リスク)と、取引相手が契約不履行となることによって被る損失の可能性(信用リスク)とを有しております。 このうち、為替予約の市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。一方、金利スワップについては「受取変動・支払固定」条件であるため、市場リスクはないものと認識しております。 また当社は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、管理部門が行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第41期(平成21年3月31日現在)

(1) 通貨関連

通貨関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払					210	80	0	0
	合計					210	80	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を導入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社で導入しておりました適格退職年金制度を廃止いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、適格退職年金制度の廃止にともなう損失55百万円を特別損失の「適格退職年金制度終了損失」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,135百万円	退職給付引当金	1,135百万円	退職給付費用	225百万円	(1) 勤務費用	112百万円	(2) 利息費用	13百万円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	23百万円	(4) 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	27百万円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	1百万円	(6) 確定拠出年金掛金	45百万円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社で導入しておりました中小企業退職金共済制度を廃止いたしました。</p> <p>また、一部の連結子会社では、厚生年金基金を脱退しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用には、厚生年金基金脱退にともなう損失32百万円が含まれており、特別損失の「退職給付費用」に計上しております。</p> <p>3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金101百万円を特別損失の「割増退職金」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,356百万円	退職給付引当金	1,356百万円	退職給付費用	317百万円	(1) 勤務費用	151百万円	(2) 利息費用	15百万円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	5百万円	(4) 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	40百万円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	62百万円	(6) 確定拠出年金掛金	53百万円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理
退職給付債務	1,135百万円																																																				
退職給付引当金	1,135百万円																																																				
退職給付費用	225百万円																																																				
(1) 勤務費用	112百万円																																																				
(2) 利息費用	13百万円																																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	23百万円																																																				
(4) 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	27百万円																																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金等	1百万円																																																				
(6) 確定拠出年金掛金	45百万円																																																				
(1) 割引率	1.5%																																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理																																																				
退職給付債務	1,356百万円																																																				
退職給付引当金	1,356百万円																																																				
退職給付費用	317百万円																																																				
(1) 勤務費用	151百万円																																																				
(2) 利息費用	15百万円																																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	5百万円																																																				
(4) 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	40百万円																																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金等	62百万円																																																				
(6) 確定拠出年金掛金	53百万円																																																				
(1) 割引率	1.5%																																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="1"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金否認額</td><td>1,055百万円</td></tr> <tr><td>売上原価否認額</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,996百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,082百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>459百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認額</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,592百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>533百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 44百万円</p>	税務上の繰越欠損金	162百万円	未払事業税	7百万円	商品評価損否認額	171百万円	賞与引当金繰入超過額	155百万円	貸倒引当金繰入否認額	103百万円	事業構造改善引当金否認額	1,055百万円	売上原価否認額	343百万円	その他	53百万円	評価性引当額	54百万円	計	1,996百万円	税務上の繰越欠損金	1,082百万円	退職給付引当金繰入超過額	459百万円	会員権評価損否認額	39百万円	投資有価証券評価損否認額	240百万円	土地評価損否認額	119百万円	その他	157百万円	評価性引当額	1,592百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	489百万円	計	16百万円	その他有価証券評価差額金	533百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	489百万円	計	44百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="1"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金否認額</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>売上原価否認額</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,502百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,202百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認額</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,365百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>542百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table border="1"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1百万円</p>	税務上の繰越欠損金	236百万円	未払事業税	41百万円	商品評価損否認額	251百万円	賞与引当金繰入超過額	164百万円	貸倒引当金繰入否認額	96百万円	事業構造改善引当金否認額	483百万円	売上原価否認額	342百万円	その他	75百万円	評価性引当額	189百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	0百万円	計	1,502百万円	税務上の繰越欠損金	1,202百万円	退職給付引当金繰入超過額	487百万円	会員権評価損否認額	4百万円	投資有価証券評価損否認額	105百万円	土地評価損否認額	123百万円	その他	182百万円	評価性引当額	1,365百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	197百万円	計	542百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	0百万円	計		その他有価証券評価差額金	199百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	197百万円	計	1百万円
税務上の繰越欠損金	162百万円																																																																																																
未払事業税	7百万円																																																																																																
商品評価損否認額	171百万円																																																																																																
賞与引当金繰入超過額	155百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入否認額	103百万円																																																																																																
事業構造改善引当金否認額	1,055百万円																																																																																																
売上原価否認額	343百万円																																																																																																
その他	53百万円																																																																																																
評価性引当額	54百万円																																																																																																
計	1,996百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,082百万円																																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	459百万円																																																																																																
会員権評価損否認額	39百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	240百万円																																																																																																
土地評価損否認額	119百万円																																																																																																
その他	157百万円																																																																																																
評価性引当額	1,592百万円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	489百万円																																																																																																
計	16百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	533百万円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	489百万円																																																																																																
計	44百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	236百万円																																																																																																
未払事業税	41百万円																																																																																																
商品評価損否認額	251百万円																																																																																																
賞与引当金繰入超過額	164百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入否認額	96百万円																																																																																																
事業構造改善引当金否認額	483百万円																																																																																																
売上原価否認額	342百万円																																																																																																
その他	75百万円																																																																																																
評価性引当額	189百万円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	0百万円																																																																																																
計	1,502百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,202百万円																																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	487百万円																																																																																																
会員権評価損否認額	4百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	105百万円																																																																																																
土地評価損否認額	123百万円																																																																																																
その他	182百万円																																																																																																
評価性引当額	1,365百万円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	197百万円																																																																																																
計	542百万円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	0百万円																																																																																																
計																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	199百万円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	197百万円																																																																																																
計	1百万円																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.0	欠損子会社の未認識税務利益	0.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	1.1	評価性引当額	6.7	欠損子会社の未認識税務利益	5.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																
住民税均等割	1.0																																																																																																
欠損子会社の未認識税務利益	0.1																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																
住民税均等割	1.1																																																																																																
評価性引当額	6.7																																																																																																
欠損子会社の未認識税務利益	5.8																																																																																																
その他	1.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. パーチェス法の適用

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウイント

事業の内容 音楽・映像ソフト等の販売

企業結合を行った主な理由

当社グループの映像関連事業の規模拡大を図るとともに、当社がこれまで培ってきた中間流通基盤を活かし、収益力の高いビジネスモデルを構築することによって、より強固な企業グループとして成長・発展するため。

企業結合日

平成21年3月10日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社ウイント

取得した議決権比率

52.9%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、連結損益計算書に被取得企業の業績の期間は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価

取得原価 1百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,334百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 10,233百万円

固定資産 980百万円

資産合計 11,213百万円

流動負債 11,489百万円

固定負債 1,056百万円

負債合計 12,546百万円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 49,830百万円

営業利益 985百万円

経常利益 1,051百万円

税金等調整前当期純利益 2,367百万円

当期純利益 2,371百万円

1株当たり当期純利益 203.82円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社モリガングの玩具事業

事業の内容 玩具の販売

企業結合の法的形式

株式会社モリガング（当社の連結子会社）を分割会社、株式会社ハピネット・マーケティング（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社ハピネット・マーケティング（当社の連結子会社）

取引の目的を含む取引の概要

当社グループの主力事業であります玩具事業において、各取引先様とのより強固な関係の構築、数多くのメーカー様との取引拡大により、市場に密着したサービスの提供、組織の効率化による生産性の向上など競争力のある流通基盤の確立を図り、継続的な利益創出と更なる成長戦略の実現を目指し、グループの企業価値の最大化を目的として、従来、当社の連結子会社である株式会社モリガングが行っていた玩具事業を、会社分割により当社の連結子会社である株式会社ハピネット・マーケティングに承継させております。

(2) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社アップル及び非連結子会社である株式会社サンリンク九州のアミューズメント事業

事業の内容 玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売

企業結合の法的形式

株式会社アップル（当社の連結子会社）及び株式会社サンリンク九州（当社の非連結子会社）を分割会社、株式会社サンリンクを承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社ハピネット・ベンディングサービス（当社の連結子会社）

取引の目的を含む取引の概要

当社グループのアミューズメント事業において、各取引先様とのより強固な関係の構築、数多くのメーカー様との取引拡大により、市場に密着したサービスの提供、組織の効率化による生産性の向上などを図り、継続的な利益創出と更なる成長戦略の実現を目指し、グループの企業価値の最大化を目的として、従来、当社の連結子会社である株式会社アップル及び非連結子会社である株式会社サンリンク九州が行ってきたアミューズメント事業を、会社分割により当社の連結子会社である株式会社サンリンク（株式会社ハピネット・ベンディングサービスへ商号変更）に承継させております。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビデオ ゲーム 事業 (百万円)	アミューズ メント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	57,784	38,554	54,535	12,957	5,126	168,958	-	168,958
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	57,784	38,554	54,535	12,957	5,126	168,958	-	168,958
営業費用	56,503	38,517	53,213	12,983	5,085	166,304	1,202	167,507
営業利益又は(営業損失)	1,281	37	1,321	(25)	40	2,654	(1,202)	1,451
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	13,327	9,866	10,387	7,399	891	41,872	6,613	48,486
減価償却費	224	67	49	98	16	455	13	469
資本的支出	284	194	168	144	26	818	16	835

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,202百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,613百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

業務受託料収入に係わる会計処理の変更

当連結会計期間において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、業務受託料収入に係わる会計処理の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益がビデオゲーム事業で2億4千万円、映像関連事業で1千7百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビデオ ゲーム 事業 (百万円)	アミューズ メント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	54,482	36,570	50,474	17,919	7,330	166,778	-	166,778
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	54,482	36,570	50,474	17,919	7,330	166,778	-	166,778
営業費用	53,587	35,240	49,252	18,047	7,228	163,357	1,283	164,640
営業利益又は（営業損失）	894	1,330	1,221	(127)	101	3,420	(1,283)	2,137
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	13,988	17,152	9,545	7,926	1,506	50,119	4,542	54,661
減価償却費	222	71	45	160	45	545	17	563
減損損失	-	-	-	56	-	56	-	56
資本的支出	1,078	26	22	197	251	1,577	4	1,581

（注）1．事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,283百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,542百万円）の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接24.7% 間接 0.5%	-	-	経営にかかわる管理・指導	36	未払金	3

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	-	-	商品の購入	商品の購入	29,544	買掛金	6,100
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル㈱	東京都港区	2,182	映像音楽コンテンツ事業	-	-	商品の購入	商品の購入	5,038	買掛金	902

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.0% 間接 0.3%	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	33	未払金	2

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	-	商品の仕入	商品の購入	28,824	買掛金	5,780
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル(株)	東京都品川区	2,182	映像音楽コンテンツ事業	-	商品の仕入	商品の購入	3,990	買掛金	727
その他の関係会社の子会社	(株)バンプレスト	東京都品川区	100	ゲームコンテンツ施設事業	-	商品の仕入	商品の購入	2,712	買掛金	541

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	-	商品の仕入	商品の購入	9,422	買掛金	2,245
その他の関係会社の子会社	(株)バンプレスト	東京都品川区	100	ゲームコンテンツ施設事業	-	商品の仕入	商品の購入	47	買掛金	7

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,566円17銭	1株当たり純資産額 1,599円08銭
1株当たり当期純損失金額 124円11銭	1株当たり当期純利益金額 97円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,490	1,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,490	1,135
期中平均株式数(千株)	12,005	11,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アップル	第3回無担保社債 (注)1	平成年月日 15.8.20	10 (10)	-	0.4	なし	平成年月日 20.8.20
(株)アップル	第4回無担保社債 (注)1	16.6.30	30 (20)	-	1.0	なし	21.6.30
(株)ウイント	第1回無担保社債 (注)1	14.12.30	-	400 (400)	0.90	なし	21.12.30
(株)ウイント	第2回無担保社債 (注)1	14.12.30	-	50 (50)	0.57	なし	21.12.30
合計	-	-	40 (30)	450 (450)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
450	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30	5,140	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	96	380	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	16	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	430	1.9	平成22年5月25日～ 平成24年8月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	51	-	平成22年4月27日～ 平成26年2月27日
合計	157	6,017	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載を省略しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	280	100	50	-
リース債務	16	16	16	3

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	35,852	40,199	55,421	35,305
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万 円)	595	675	922	209
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	306	312	616	99
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(円)	25.95	26.74	53.11	8.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,357	3,132
受取手形	999	774
売掛金	15,876	16,201 ²
商品	5,672	3,367
貯蔵品	3	5
前渡金	2,863	1,509
前払費用	161	101
繰延税金資産	1,745	1,202
関係会社短期貸付金	2,650	4,100
未収入金	667	857
その他	305	175
貸倒引当金	53	350
流動資産合計	35,250	31,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	922	919
減価償却累計額	534	567
建物(純額)	388	351
構築物	41	39
減価償却累計額	36	36
構築物(純額)	4	3
機械及び装置	802	801
減価償却累計額	568	608
機械及び装置(純額)	233	192
車両運搬具	61	61
減価償却累計額	44	52
車両運搬具(純額)	16	8
工具、器具及び備品	626	783
減価償却累計額	376	477
工具、器具及び備品(純額)	250	306
土地	233	233
有形固定資産合計	1,127	1,096
無形固定資産		
のれん	21	-
ソフトウエア	1,412	2,390
リース資産	-	60
電話加入権	19	19
その他	10	10
無形固定資産合計	1,463	2,481

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,661	1 1,035
関係会社株式	2,249	2,399
出資金	1	1
破産更生債権等	45	77
長期前払費用	3	4
差入保証金	560	558
会員権	36	36
繰延税金資産	-	226
その他	40	41
貸倒引当金	45	77
投資その他の資産合計	4,553	4,304
固定資産合計	7,144	7,882
資産合計	42,395	38,959
負債の部		
流動負債		
支払手形	130	107
買掛金	1 16,797	14,629
短期借入金	-	2 520
リース債務	-	14
未払金	2 2,205	2 2,628
未払法人税等	24	108
未払消費税等	174	142
未払費用	87	58
前受金	19	8
預り金	101	127
賞与引当金	306	234
事業構造改善引当金	2,599	1,189
その他	31	36
流動負債合計	22,476	19,807
固定負債		
リース債務	-	46
退職給付引当金	921	747
長期預り保証金	686	622
繰延税金負債	43	-
その他	-	3
固定負債合計	1,650	1,418
負債合計	24,126	21,225

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金		
資本準備金	2,775	2,775
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,776	2,776
利益剰余金		
利益準備金	235	235
その他利益剰余金		
別途積立金	12,703	11,500
繰越利益剰余金	734	1,080
利益剰余金合計	12,203	12,815
自己株式	239	900
株主資本合計	17,491	17,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776	289
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	776	289
純資産合計	18,268	17,733
負債純資産合計	42,395	38,959

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	135,717	134,253
売上原価		
商品期首たな卸高	5,618	5,672
当期商品仕入高	121,621	121,316
合計	127,239	126,989
他勘定振替高	2 71	2 40
商品期末たな卸高	3 5,672	3 3,367
商品売上原価	121,495	123,581
売上総利益	14,221	10,671
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	4,334	2,785
運賃	388	233
販売促進費	865	869
役員報酬	280	227
給料及び手当	3,343	2,325
賞与	329	236
賞与引当金繰入額	306	231
退職給付費用	157	115
福利厚生費	26	26
交際費	59	57
旅費及び交通費	264	123
通信費	114	87
貸倒損失	0	-
貸倒引当金繰入額	53	330
水道光熱費	22	19
消耗品費	240	190
租税公課	63	54
修繕費	41	20
支払手数料	783	509
地代家賃	282	267
賃借料	68	50
減価償却費	326	400
のれん償却額	41	21
その他	4 736	4 677
業務委託費	281	992
販売費及び一般管理費合計	12,849	8,868
営業利益	1,372	1,803

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 46	1 45
受取配当金	29	54
その他	60	48
営業外収益合計	136	148
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	6	27
自己株式取得費用	-	4
その他	6	2
営業外費用合計	18	39
経常利益	1,490	1,911
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 0
固定資産除却損	7 6	7 4
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	23	96
事業構造改善費用	3,253	-
たな卸資産処分損	441	-
特別損失合計	3,725	101
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,234	1,810
法人税、住民税及び事業税	320	240
法人税等調整額	1,156	605
法人税等合計	836	845
当期純利益又は当期純損失()	1,398	964

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,751	2,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,751	2,751
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,775	2,775
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	2,776	2,776
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,776	2,776
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	235	235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235	235
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,703	12,703
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,203
当期変動額合計	-	1,203
当期末残高	12,703	11,500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,144	734
当期変動額		
剰余金の配当	480	352
当期純利益又は当期純損失()	1,398	964
別途積立金の取崩	-	1,203
当期変動額合計	1,879	1,815
当期末残高	734	1,080
利益剰余金合計		
前期末残高	14,083	12,203
当期変動額		
剰余金の配当	480	352
当期純利益又は当期純損失()	1,398	964
当期変動額合計	1,879	612
当期末残高	12,203	12,815
自己株式		
前期末残高	13	239
当期変動額		
自己株式の取得	226	660
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	225	660
当期末残高	239	900
株主資本合計		
前期末残高	19,597	17,491
当期変動額		
剰余金の配当	480	352
当期純利益又は当期純損失()	1,398	964
自己株式の取得	226	660
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,105	48
当期末残高	17,491	17,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	631	776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	487
当期変動額合計	144	487
当期末残高	776	289
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	631	776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	486
当期変動額合計	144	486
当期末残高	776	289
純資産合計		
前期末残高	20,229	18,268
当期変動額		
剰余金の配当	480	352
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,398	964
自己株式の取得	226	660
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	486
当期変動額合計	1,960	535
当期末残高	18,268	17,733

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による低価法</p>	<p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 1211 943 1379"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～47年	構築物	10～45年	機械及び装置	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="991 1211 1418 1379"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	3～47年	構築物	10～45年	機械及び装置	12年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～47年																	
構築物	10～45年																	
機械及び装置	4～12年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	
建物	3～47年																	
構築物	10～45年																	
機械及び装置	12年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(4) 事業構造改善引当金 映像関連事業における構造改革に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。	(4) 事業構造改善引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(業務受託料収入に係わる会計処理の変更)</p> <p>従来、業務受託料収入については、損益計算書上、営業外収益に計上しておりましたが、将来にわたって継続的に発生が見込まれることとなったことにより、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、その金額的重要性も増加してきたことから、損益区分をより適切にするため、当事業年度より売上高に含めて計上することに変更しております。</p> <p>この変更により従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益は257百万円増加し、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「自己株式取得費用」は前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「自己株式取得費用」の金額は、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産 投資有価証券 1,285百万円 担保付債務 買掛金</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産 投資有価証券 713百万円</p>
<p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。</p> <p>未払金 489百万円</p>	<p>上記の資産は、連結子会社であります株式会社 モリゲームズの買掛金の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。</p> <p>売掛金 3,095百万円 短期借入金 520百万円 未払金 834百万円</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社の仕入先からの仕入債務に対し、連帯保 証を行っております。</p> <p>株式会社モリゲームズ 3百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社の仕入先からの仕入債務に対し、連帯保 証を行っております。</p> <p>株式会社モリゲームズ 91百万円 連結子会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証 を行っております。</p> <p>株式会社ウイント 2,900百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <p>受取利息 33百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <p>受取利息 36百万円</p>
<p>2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた 額であります。</p> <p>3. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商 品たな卸高から減額されております。</p> <p>低価法による商品評価損 356百万円</p>	<p>2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた 額であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。</p> <p>421百万円</p>
<p>4. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が 21百万円含まれております。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p>	<p>4. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が 36百万円含まれております。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p>
<p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p>	<p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p>
<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2百万円 工具、器具及び備品 2百万円 無形固定資産 1百万円</p>	<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 無形固定資産 0百万円</p>
計 6百万円	計 4百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	9,825	165,860	40	175,645
合計	9,825	165,860	40	175,645

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加165,860株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加165,500株、単元未満株式の買取りによる増加360株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	175,645	477,400	40	653,005
合計	175,645	477,400	40	653,005

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加477,400株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加477,000株、単元未満株式の買取りによる増加400株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輜運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td> 未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">32百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">32百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: center;">44百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">43百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減損損失について)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース資産に配分された減損損失はありません。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車輜運搬具	工具、器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3	165	168	減価償却累計額相当額	2	134	137	期末残高相当額	0	31	31	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額				1年以内		32百万円		1年超		-		合計		32百万円		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料		44百万円		減価償却費相当額		43百万円		支払利息相当額		0百万円		減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はありません。				<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・無形固定資産 アミューズメント事業の一部における販売管理用のソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td> 未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: center;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減損損失について)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース資産に配分された減損損失はありません。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3,613百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,071百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	43	43	減価償却累計額相当額	19	19	期末残高相当額	23	23	未経過リース料期末残高相当額等			未経過リース料期末残高相当額			1年以内		8百万円	1年超		15百万円	合計		23百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			支払リース料		53百万円	減価償却費相当額		51百万円	支払利息相当額		2百万円	減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(減損損失について)			リース資産に配分された減損損失はありません。			1年以内	458百万円	1年超	3,613百万円	合計	4,071百万円
	車輜運搬具	工具、器具及び備品	合計																																																																																																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																
取得価額相当額	3	165	168																																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	2	134	137																																																																																																																																																
期末残高相当額	0	31	31																																																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																			
1年以内		32百万円																																																																																																																																																	
1年超		-																																																																																																																																																	
合計		32百万円																																																																																																																																																	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																																																																																			
支払リース料		44百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額		43百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額		0百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																			
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																			
(減損損失について)																																																																																																																																																			
リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																																																																																																			
	工具、器具及び備品	合計																																																																																																																																																	
	百万円	百万円																																																																																																																																																	
取得価額相当額	43	43																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	19	19																																																																																																																																																	
期末残高相当額	23	23																																																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																			
1年以内		8百万円																																																																																																																																																	
1年超		15百万円																																																																																																																																																	
合計		23百万円																																																																																																																																																	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																																																																																			
支払リース料		53百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額		51百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額		2百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																			
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																			
(減損損失について)																																																																																																																																																			
リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																																																																																																			
1年以内	458百万円																																																																																																																																																		
1年超	3,613百万円																																																																																																																																																		
合計	4,071百万円																																																																																																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td>売上原価否認額</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,745百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,745百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> </table>	商品評価損否認額	155百万円	賞与引当金繰入超過額	124百万円	賞与社会保険料否認額	14百万円	事業所税否認額	4百万円	事業税否認額	4百万円	貸倒引当金繰入否認額	19百万円	事業構造改善引当金否認額	1,055百万円	売上原価否認額	343百万円	その他	22百万円	計	1,745百万円	退職給付引当金繰入超過額	374百万円	会員権評価損否認額	32百万円	貸倒引当金繰入否認額	17百万円	一括償却資産否認額	21百万円	投資有価証券評価損否認額	55百万円	子会社株式評価損否認額	166百万円	その他	29百万円	評価性引当額	210百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	487百万円	計	-	繰延税金資産の純額	1,745百万円	其他有価証券評価差額金	530百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	487百万円	計	43百万円	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.7	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金否認額</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>売上原価否認額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,429百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.7%</td></tr> </table>	商品評価損否認額	171百万円	賞与引当金繰入超過額	95百万円	賞与社会保険料否認額	11百万円	事業所税否認額	3百万円	事業税否認額	13百万円	貸倒引当金繰入否認額	138百万円	事業構造改善引当金否認額	483百万円	売上原価否認額	342百万円	その他	38百万円	評価性引当額	93百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	0百万円	計	1,202百万円	退職給付引当金繰入超過額	303百万円	会員権評価損否認額	32百万円	貸倒引当金繰入否認額	24百万円	一括償却資産否認額	23百万円	投資有価証券評価損否認額	94百万円	子会社株式評価損否認額	166百万円	その他	28百万円	評価性引当額	249百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	197百万円	計	226百万円	繰延税金資産の純額	1,429百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	0百万円	計	-	其他有価証券評価差額金	197百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	197百万円	計	-	繰延税金負債の純額	-	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.5	評価性引当額	7.3	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%
商品評価損否認額	155百万円																																																																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	124百万円																																																																																																																																						
賞与社会保険料否認額	14百万円																																																																																																																																						
事業所税否認額	4百万円																																																																																																																																						
事業税否認額	4百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入否認額	19百万円																																																																																																																																						
事業構造改善引当金否認額	1,055百万円																																																																																																																																						
売上原価否認額	343百万円																																																																																																																																						
その他	22百万円																																																																																																																																						
計	1,745百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	374百万円																																																																																																																																						
会員権評価損否認額	32百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入否認額	17百万円																																																																																																																																						
一括償却資産否認額	21百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	55百万円																																																																																																																																						
子会社株式評価損否認額	166百万円																																																																																																																																						
その他	29百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	210百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	487百万円																																																																																																																																						
計	-																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,745百万円																																																																																																																																						
其他有価証券評価差額金	530百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	487百万円																																																																																																																																						
計	43百万円																																																																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																																																																																						
その他	1.6																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																																																																																						
商品評価損否認額	171百万円																																																																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	95百万円																																																																																																																																						
賞与社会保険料否認額	11百万円																																																																																																																																						
事業所税否認額	3百万円																																																																																																																																						
事業税否認額	13百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入否認額	138百万円																																																																																																																																						
事業構造改善引当金否認額	483百万円																																																																																																																																						
売上原価否認額	342百万円																																																																																																																																						
その他	38百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	93百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	0百万円																																																																																																																																						
計	1,202百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	303百万円																																																																																																																																						
会員権評価損否認額	32百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入否認額	24百万円																																																																																																																																						
一括償却資産否認額	23百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	94百万円																																																																																																																																						
子会社株式評価損否認額	166百万円																																																																																																																																						
その他	28百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	249百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	197百万円																																																																																																																																						
計	226百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,429百万円																																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	0百万円																																																																																																																																						
計	-																																																																																																																																						
其他有価証券評価差額金	197百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	197百万円																																																																																																																																						
計	-																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																																						
住民税均等割等	0.5																																																																																																																																						
評価性引当額	7.3																																																																																																																																						
その他	2.3																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,541円75銭	1株当たり純資産額 1,559円36銭
1株当たり当期純損失金額 116円49銭	1株当たり当期純利益金額 82円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,398	964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,398	964
期中平均株式数(千株)	12,005	11,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	任天堂(株)	25,069
		上新電機(株)	260,000
		(株)タカラトミー	188,881
		(株)チヨダ	32,400
		(株)スパイスレコーズ	800
		ユニー(株)	21,232
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	21,600
		イオン(株)	9,418
		イオン九州(株)	4,800
		ピープル(株)	12,000
		その他(10銘柄)	69,660
		小計	
計		645,860	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	922	3	6	919	567	37	351
構築物	41	-	1	39	36	0	3
機械及び装置	802	-	1	801	608	40	192
車輛運搬具	61	-	-	61	52	7	8
工具、器具及び備品	626	169	12	783	477	112	306
土地	233	-	-	233	-	-	233
有形固定資産計	2,688	173	21	2,840	1,743	199	1,096
無形固定資産							
のれん	228	-	120	108	108	21	-
ソフトウェア	1,768	1,217	45	2,940	550	196	2,390
リース資産	-	72	-	72	12	2	60
電話加入権	19	-	-	19	-	-	19
その他	10	0	-	10	0	0	10
無形固定資産計	2,027	1,290	165	3,152	671	220	2,481
長期前払費用	7	3	0	9	5	2	4
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 新基幹システム開発費 1,144百万円
販売システムプログラム開発費 48百万円
オンラインWEBシステム 14百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	98	428	0	97	428
賞与引当金	306	231	303	-	234
事業構造改善引当金	2,599	-	1,409	-	1,189

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	16
普通預金	3,109
別段預金	4
小計	3,130
合計	3,132

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニー(株)	272
イオン(株)	250
(株)パルタック	124
イオン九州(株)	47
イオン北海道(株)	36
その他	42
合計	774

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	481
" 5月 "	291
" 6月 "	0
" 7月 "	0
合計	774

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ハピネット・マーケティング	2,391
日本トイザらス(株)	1,847
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールズ インク	1,419
(株)ヤマダ電機	1,261
(株)セブン - イレブン・ジャパン	1,130
その他	8,152
合計	16,201

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
15,876	166,873	166,547	16,201	91.13	365 35.08

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品

内訳	金額（百万円）
玩具	1,650
映像	1,264
ビデオゲーム	76
その他	376
合計	3,367

ホ．貯蔵品

品名	金額（百万円）
有償販促物	1
切手・収入印紙	0
その他	2
合計	5

へ．関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)ハピネット・ベンディングサービス	2,200
(株)ハピネット・マーケティング	1,600
(株)サンリンク九州	170
(株)モリガング	130
合計	4,100

ト．関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)モリゲームズ	1,299
(株)アップル	589
(株)バンダイナムコホールディングス	224
(株)ハピネット・ベンディングサービス	113
(株)ハピネット・マーケティング	100
その他	73
合計	2,399

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
レゴジャパン(株)	21
(株)タカラトミーアーツ	17
(株)リーメント	14
(株)ラナ	7
(株)テンヨー	7
その他	40
合計	107

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	61
“ 5月 “	37
“ 6月 “	8
合計	107

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)バンダイ	5,780
マイクロソフト(株)	1,284
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,001
バンダイビジュアル(株)	727
(株)タカラトミー	591
その他	5,245
合計	14,629

ハ．未払金

相手先	金額(百万円)
(株)S R A	439
(株)ハピネット・ベンディングサービス	297
(株)ハピネット・ロジスティクスサービス	276
(株)ハピネット・マーケティング	229
(株)ヤマダ電機	178
その他	1,206
合計	2,628

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.happinet.co.jp/
株主に対する特典	平成18年度より、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、所有株数に応じて株主優待を実施 (平成20年度実績) 所有株式数100株以上500株未満 当社優待カタログの中からDVDビデオ1枚 所有株式数500株以上1,000株未満 当社優待カタログの中からDVDビデオ2枚 所有株式数1,000株以上 当社優待カタログの中からDVDビデオ3枚

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第41期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4)臨時報告書

平成20年10月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月10日至平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月13日至平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月15日至平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ハピネット
取締役会 御中

平成20年6月5日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ハピネット
取締役会 御中

平成21年6月4日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 康夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハピネットの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハピネットが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年3月10日付けの株式取得により連結子会社となった株式会社ウイントの財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模、事業の多様性や複雑性等から、内部統制の評価には、相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ハピネット
取締役会 御中

平成20年6月5日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネットの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ハピネット
取締役会 御中

平成21年6月4日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネットの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。